

財形給付金ファンド

運用報告書(全体版)

第40期(決算日2015年10月19日)

作成対象期間(2014年10月20日～2015年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	1975年10月20日以降、無期限とします。	
運用方針	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、勤労者財産形成給付金制度および勤労者財産形成基金制度のための専用ファンドとして、安定した収益の確保を基本目標とします。	
主な投資対象	財形給付金ファンド	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	財形給付金ファンド	外貨建て資産への投資は行いません。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	純総資産額
	円	騰落率				
38期(2013年10月19日)	4,024	0.6	116.1	—	—	百万円 60
39期(2014年10月19日)	4,048	0.6	100.0	—	—	54
40期(2015年10月19日)	4,062	0.3	75.2	—	—	58

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組み入れ公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮した運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
	円	騰落率				
(期首) 2014年10月19日	4,048	—	100.0	—	—	—
10月末	4,048	0.0	74.4	—	—	—
11月末	4,051	0.1	78.5	—	—	—
12月末	4,059	0.3	70.4	—	—	—
2015年1月末	4,059	0.3	101.1	—	—	—
2月末	4,057	0.2	78.7	—	—	—
3月末	4,053	0.1	75.4	—	—	—
4月末	4,058	0.2	73.9	—	—	—
5月末	4,056	0.2	80.9	—	—	—
6月末	4,054	0.1	74.2	—	—	—
7月末	4,057	0.2	79.2	—	—	—
8月末	4,059	0.3	88.7	—	—	—
9月末	4,062	0.3	53.4	—	—	—
(期末) 2015年10月19日	4,062	0.3	75.2	—	—	—

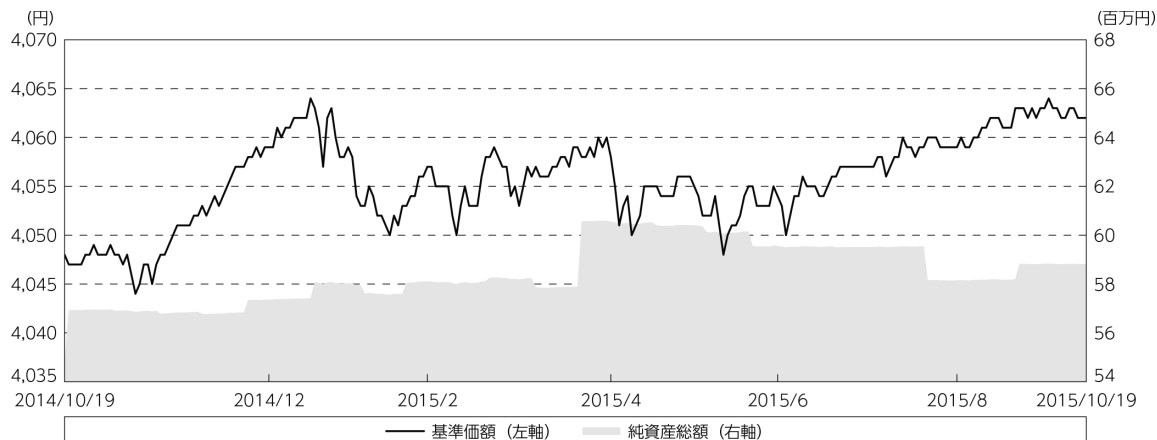
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：4,048円
 期 末：4,062円
 騰落率： 0.3%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は0.3%の上昇。

基準価額は、期首4,048円から期末4,062円に14円の値上がりとなりました。

- (上昇) 日銀の国債買い入れによる需給の引き締めから、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。
- (下落) 5月上旬以降に、欧州債券市場を中心とする世界的な利回り上昇に連れる形で国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.5%弱でスタートしました。2014年10月末には日銀が追加金融緩和を導入し、国債買い入れペースの拡大と買い入れ年限の長期化が決定されたことから一段と利回り低下基調が強まりました。その後も、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを中心とした追加金融緩和期待の高まりや、原油価格急落に伴う世界的な期待インフレ率の低下により大幅に利回り低下が進みました。しかし2015年1月には、日銀が物価見通しを引き下げたにもかかわらず追加緩和が実施されなかったことをきっかけとして、それまでの利回り低下の反動からやや大きく利回りが上昇に転じました。3月は国債入札結果が不調となるなど、低水準の利回りに対する警戒感から不安定な利回り推移が継続しましたが、4月に入ると一段と水準を切り下げた欧州債券利回りにつられる形で国内債券利回りも低下傾向となりました。しかし5月には、デフレリスクの払拭や景気回復期待の台頭から欧州債券利回りが急上昇に転じたことで利回りは0.4%台後半まで上昇しました。さらに6月にはECBのドラギ総裁が急激な利回り上昇を容認する発言をしたことによる一段の海外債券利回り上昇の影響から一時0.5%台まで上昇しました。7月以降は、ギリシャ債務協議への懸念や中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低下基調で推移しました。9月には米国における金利引き上げが見送られた結果、海外債券利回りが低下したことを受けて、国内債券利回りも低下傾向となりました。その結果、期末の10年国債利回りは0.3%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存期間の短い公社債への投資により安定した収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

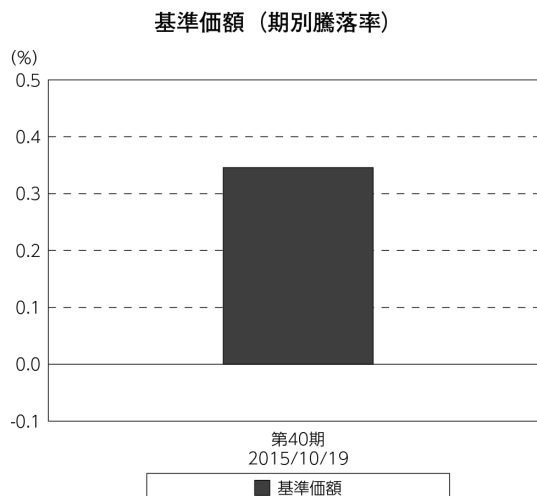
[財形給付金ファンド]

財形給付金ファンドの運用につきましては、公社債と[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]を合計した組入比率は概ね高位を保ちました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組み入れ公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するように配慮した運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

[財形給付金ファンド]

引き続き金融・債券市場の動向に合わせて適切な債券ポートフォリオの構築・変更を行なって参ります。当面の運用は、公社債と[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]を合計した組入比率を高位に保ちつつ、市場動向及び利回りを考慮しながら適切な残存年数の選択、債券の組み合わせに努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1千口当たりの費用明細

(2014年10月20日～2015年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.020	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末時点の信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.008)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.010)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.022	
期中の平均基準価額は、4,056円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月20日～2015年10月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,011	千円 3,018

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	千口 7,551	千円 7,600	千口 1,986	千円 2,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月20日～2015年10月19日)

利害関係人との取引状況

<財形給付金ファンド>

該当事項はございません。

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	521	40	7.7%	40	—	—

平均保有割合 18.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 23,000	千円 23,651	% 40.2	% —	% 17.8	% 10.5	% 11.9	
合計	23,000	23,651	40.2	—	17.8	10.5	11.9	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
国庫債券	利付(5年)第97回	0.4	7,000	7,018
国庫債券	利付(5年)第119回	0.1	2,000	2,004
国庫債券	利付(5年)第122回	0.1	1,000	1,002
国庫債券	利付(10年)第309回	1.1	3,000	3,145
国庫債券	利付(10年)第325回	0.8	10,000	10,480
合	計		23,000	23,651

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
野村マネーポートフォリオ	マザーファンド	千口	千口	千円
		28,674	34,239	34,472

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	23,651	40.2
野村マネーポートフォリオ	マザーファンド	58.6
	34,472	
コール・ローン等、その他	697	1.2
投資信託財産総額	58,820	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,820,850
コール・ローン等	669,307
国債証券(評価額)	23,651,714
野村マネーポートフォリオマザーファンド(評価額)	34,472,544
未収利息	27,285
(B) 負債	6,604
未払信託報酬	6,024
その他未払費用	580
(C) 純資産総額(A-B)	58,814,246
元本	14,478,480
次期繰越損益金	44,335,766
(D) 受益権総口数	14,478,480口
1千口当たり基準価額(C/D)	4,062円

(注) 期首元本額13百万円、期中追加設定元本額4百万円、期中一部解約元本額3百万円、計算口数当たり純資産額4,062円。

○損益の状況 (2014年10月20日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	146,567
受取利息	146,567
(B) 有価証券売買損益	35,759
売買益	45,854
売買損	△ 10,095
(C) 有価証券評価差損益	29,610
(D) 信託報酬等	△ 12,965
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	198,971
(F) 前期繰越損益金	54,087,885
(G) 解約差損益金	△ 9,951,090
(H) 計(E+F+G)	44,335,766
次期繰越損益金(H)	44,335,766

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*信託報酬率は、年0.02046%としております。

○お知らせ

①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2014年12月1日>

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日:2015年1月14日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年10月19日現在）

<野村マネーポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村マネーポートフォリオ マザーファンド全体(133,457千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	50,000 (50,000)	50,000 (50,000)	37.2 (37.2)	— (—)	— (—)	— (—)	37.2 (37.2)
地方債証券	20,000 (20,000)	20,180 (20,180)	15.0 (15.0)	— (—)	— (—)	— (—)	15.0 (15.0)
特殊債券 (除く金融債)	10,000 (10,000)	10,025 (10,025)	7.5 (7.5)	— (—)	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)
合 計	80,000 (80,000)	80,205 (80,205)	59.7 (59.7)	— (—)	— (—)	— (—)	59.7 (59.7)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫短期証券 第555回※	—	50,000	50,000	—	
小 計		50,000	50,000		
地方債証券					
大阪府 公募（5年）第73回	0.51	10,000	10,025	2016/5/30	
兵庫県 公募平成18年度第7回	2.1	10,000	10,154	2016/7/27	
小 計		20,000	20,180		
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第6回	1.65	10,000	10,025	2015/12/18	
小 計		10,000	10,025		
合 計		80,000	80,205		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

*※印は現先で保有している債券です。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2015年7月13日）

作成対象期間（2014年7月12日～2015年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産額
		期騰	落中率					
3期(2011年7月11日)	円 10,030		% 0.1	% 99.0		% -		百万円 1,050
4期(2012年7月11日)	10,041		0.1	103.3		-		571
5期(2013年7月11日)	10,051		0.1	99.5		-		391
6期(2014年7月11日)	10,059		0.1	68.6		-		207
7期(2015年7月13日)	10,066		0.1	66.7		-		135

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

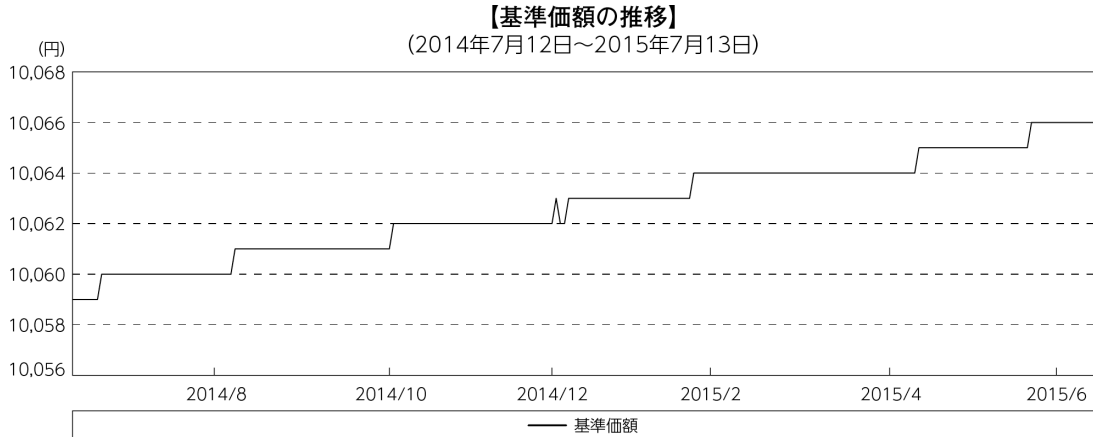
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落率				
(期首) 2014年7月11日	円 10,059		% -		% 68.6		% -
7月末	10,060		0.0		66.8		-
8月末	10,060		0.0		92.1		-
9月末	10,061		0.0		67.2		-
10月末	10,061		0.0		60.8		-
11月末	10,062		0.0		68.0		-
12月末	10,062		0.0		57.3		-
2015年1月末	10,063		0.0		109.7		-
2月末	10,064		0.0		69.2		-
3月末	10,064		0.0		63.5		-
4月末	10,064		0.0		62.3		-
5月末	10,065		0.1		70.3		-
6月末	10,066		0.1		58.5		-
(期末) 2015年7月13日	10,066		0.1		66.7		-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,059円から期末は10,066円となりました。

○投資環境

国内経済は、期を通じて企業収益の拡大に伴い緩やかに改善した設備投資などが下支えとなる一方、個人消費は消費税増税による反動減の影響が長引きましたが、賃金の緩やかな上昇などに伴い個人消費に下げ止まりの動きがみられたことで、期末にかけて内需は緩やかに改善しました。その間、米国を中心とした先進国経済の回復に伴い輸出に持ち直しの動きがみられました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

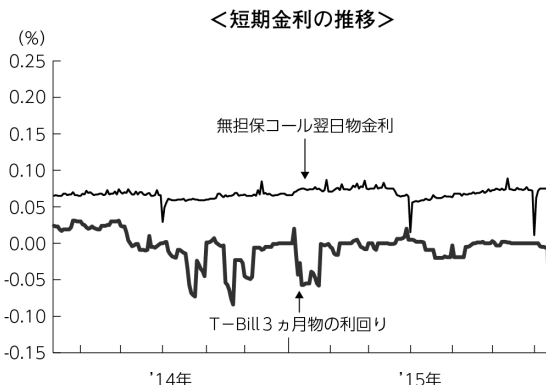
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

期首から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.03%台の範囲で推移しました。

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から、利回りは概ねマイナス圏で推移し、期末にかけてマイナス幅は拡大しました。



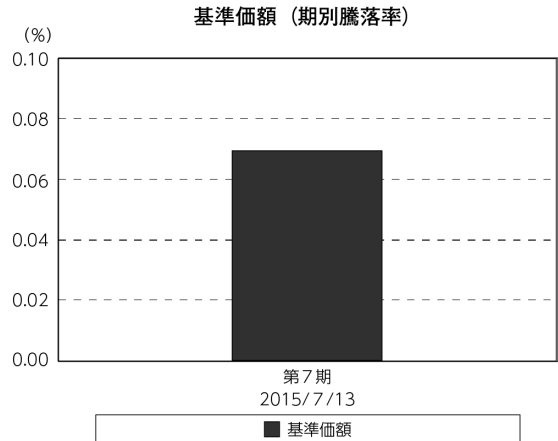
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券の投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月12日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月12日～2015年7月13日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,650,077	千円 4,340,086 (400,000)
	特殊債券	241,079	40,150 (162,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	10,001	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年7月12日～2015年7月13日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	561	70	12.5	40	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	80,000 (80,000)	80,175 (80,175)	59.3 (59.3)	— (—)	— (—)	— (—)	59.3 (59.3)
金融債券	10,000 (10,000)	10,005 (10,005)	7.4 (7.4)	— (—)	— (—)	— (—)	7.4 (7.4)
合 計	90,000 (90,000)	90,180 (90,180)	66.7 (66.7)	— (—)	— (—)	— (—)	66.7 (66.7)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円			
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第346回	1.4	10,000	10,016	2015/8/26		
首都高速道路債券 政府保証第199回	1.4	10,000	10,016	2015/8/28		
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回	1.4	20,000	20,035	2015/8/31		
公営企業債券 政府保証第854回	1.4	20,000	20,024	2015/8/18		
日本政策投資銀行債券 政府保証第10回	1.4	10,000	10,015	2015/8/26		
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第6回	1.65	10,000	10,065	2015/12/18		
小 計		80,000	80,175			
金融債券						
しんきん中金債券 利付第249回	0.5	10,000	10,005	2015/8/27		
小 計		10,000	10,005			
合 計		90,000	90,180			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	90,180	66.7	90,180	66.7
コール・ローン等、その他	44,958	33.3	44,958	33.3
投資信託財産総額	135,138	100.0	135,138	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	135,138,782
コール・ローン等	14,264,520
公社債(評価額)	90,180,480
未収入金	30,127,600
未収利息	393,460
前払費用	172,722
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	135,138,782
元本	134,252,300
次期繰越損益金	886,482
(D) 受益権総口数	134,252,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,066円

(注) 期首元本額206百万円、期中追加設定元本額159百万円、期中一部解約元本額231百万円、計算口数当たり純資産額10,066円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村金先物投信(マネープールファンド)年2回決算型 83百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型 6百万円
- ・野村金先物投信(豪ドルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村金先物投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村金先物投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村金先物投信(豪ドルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村金先物投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村金先物投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 1百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 0百万円
- ・野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 0百万円
- ・財形給付金ファンド 35百万円

○損益の状況 (2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,129,621
受取利息	1,129,621
(B) 有価証券売買損益	△ 996,145
売買益	63
売買損	△ 996,208
(C) 当期損益金(A+B)	133,476
(D) 前期繰越損益金	1,219,653
(E) 追加信託差損益金	1,004,315
(F) 解約差損益金	△1,470,962
(G) 計(C+D+E+F)	886,482
次期繰越損益金(G)	886,482

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月17日＞